様式１－１

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　年　　月　　日国土交通省住宅局長 殿**令和３年度　BIMを活用した建築生産・維持管理****プロセス円滑化モデル事業****（中小事業者BIM試行型）****提案申請書**以下の内容により、BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業の提案を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募提案名： |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者： |  |  |

 |

様式１－２

【基本情報】

|  |  |
| --- | --- |
| ①応募提案名 |  |
| ②事業期間 | □令和３年度内　　 　□令和３年度～４年度内＜複数年度に渡る場合はその理由（③の当該年度分も併せて記載）＞ |
| ③事業費 |  | 事業費※１ | 補助対象額 | 補助申請額※２ |
| 令和３年度 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 令和４年度 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ④国からの他の補助金の利用の有無※３ | □なし　□あり（ありの場合は以下についても記入） |
| 事業名 |  |
| □交付決定済み　□申請中又は申請予定 |
| ⑤応募者※グループを構成する企業等をすべて記載（応募代表者※４となる企業等を一番上）のこと。※応募企業等の担当者はそれぞれ１名でよい。※記載しきれない場合は別紙を添付し記載すること | 応募者名 | 担当者氏名 | 所属・役職 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ⑥事務連絡先応募代表者に所属する者とする。 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| ⑦経理連絡先※⑥と同じ場合は記入不要応募代表者に所属する者とする。 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

※１：事業費は、補助対象経費に限らず、本提案内容に係る効果検証・課題分析等に要する費用の総額とすること。

※２：補助対象額以内かつ1事業当たり500万円を上限とする。複数年度にわたり事業を実施する場合、複数年度の補助申請額の合計が500万円以下となることに留意のこと。

※３：国からの他の補助金の利用の有無については、③事業費の「全体」について記載すること。事実と異なることが判明した場合は、採択・交付決定を取り消すことがある。

※４：代表者は採択後、交付申請手続きを代表して行う者とすること。

様式２

【事業の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 1. **応募提案名**

**※応募者のグループに名称がある場合、提案名に盛り込むこと。** |  |
| 1. **前提としたガイドラインの標準ワークフロー（複数選択可）**
 | □①　　□②　　□③　　□④　　□⑤□②’　□③’　□④’　□⑤’ |
| 1. **応募グループの関係性**

**※複数の意匠設計事務所からなるグループ、設計事務所と工務店からなるグループなど、グループの構成を簡潔に記載のこと。** |  |
| 1. **プロジェクトの区分**
 | □新築　□増改築　□維持管理　□その他（　　　　　　　　　　　） |
| 1. **検証の時期**
 | □これからBIMを活用するプロジェクトについて、検証を行う。□既に実施済のプロジェクトについて、BIMを活用して検証を行う。□仮想的なプロジェクトにより、BIMを活用して検証を行う。 |

|  |
| --- |
| ≪応募提案する事業について（全体概要）≫ |
| 1. 応募提案する事業について（全体概要）

**※記載内容項目は、以下を参考に記載すること。**1. プロジェクトの概要（用途、規模、構造種別、検証等を行うプロセス等）。
2. プロジェクトにおけるBIMの活用の目的とその手法。
3. 分析する課題等とそれを解決した際の効果等。
4. 実施の手順、体制等。※1
5. 本事業を経て目指すもの、目標、解決する課題、成果等。
6. 事業の「波及性・一般性」又は「先駆性・独創性」※2（どちらか一方について記載してください）

※1　グループの構成、役割分担について記載すること。※2　募集要領P12　4.3採択に係る審査項目に基づき、本事業の特徴について記載のこと。 | １．２．３．４．５．６． |

※全体概要については、１ページにまとめること。

|  |
| --- |
| **≪提案の具体的内容　（１）建築プロジェクトへのBIMの導入や試行的な取り組みを通じて生じる「課題の分析」と、その「課題解決のために実施する対応策」の検討について≫****※募集要領２．１（１）参照** |
| 1. **分析する課題**

※事業が複数年度にわたる場合、年度ごとの実施内容と成果がわかるように記載すること。 | **※⑦～⑩について、検証等を実施する項目ごとに記載してください。****課題A）****課題B）****令和４年度実施****検証C)** |
| 1. **課題の解決策の検討の方向性、実施手順**
 | **課題A）****課題B）** |

|  |
| --- |
| **≪提案の具体的内容　（２）（１）の検討を通じた「BIMの定量的な活用効果」の検証と、その効果を増大させる「今後の改善方策」の検討について≫****※募集要領２．１（２）参照** |
| 1. **検証する効果と、その目標について**

**※**プロジェクトの特徴（用途、規模、構造種別）や、当該プロジェクトにおけるBIMの活用の目的やその手法等を交えながら、どのプロセスでどのような効果を検証するのか具体的に記載すること。※事業が複数年度にわたる場合、年度ごとの検証内容と成果がわかるよう、年度ごとに記載すること。 | **※⑪～⑬について、検証等を実施する項目ごとに記載してください。****検証A）****検証B）** |

※⑦～⑨については表の大きさは必要に応じて調整すること。

また、記載内容について詳細な説明資料がある場合には添付して構わない。添付資料がある場合には、その旨記載すること。

様式３－１

【実施体制】※行高さ・行数は必要に応じて調整すること。

（１）応募者（応募者のグループを構成する企業等についてそれぞれ記載。以下、同じ）の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募者名 | 所在地 | 資本金 | 従業員数 |
|  |  | 円 | 人 |
|  |  | 円 | 人 |
|  |  | 円 | 人 |
|  |  | 円 | 人 |
|  |  | 円 | 人 |

（２）応募者の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 | 課題分析等における役割 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（３）応募者の技術的能力に係る実績について

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 | 過去の実績の概要 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（４）応募者の事業実施資金の負担額と調達方法

（財務諸表（貸借対照表、損益計算書をそれぞれ２期分）を、別紙１として添付のこと）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者名 | 負担額 | 調達方法 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※負担額は課題分析等に必要な費用のうち、補助対象外経費等の自己負担額（全体額から補助申請額を控除した額）を記載。複数項目ある場合にはそれぞれについて記載するとともに、合計額を記載。

（５）経理事務に関する管理体制・資格及び処理能力について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経理担当者　※責任者に下線 | 所属 | 役割 | 保有資格 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

本事業に係る経理処理をその他の経理と明確に区分して行うことの可否　　　　可　・　不可

（いずれかに○を記入してください）

（６）事業の実施体制を示す組織図（別紙２として添付のこと）

（７）（業務委託が必要な場合のみ）委託業務の内容と委託が必要な理由

|  |  |
| --- | --- |
| 委託業務の内容 | 委託しなければならない理由 |
|  |  |

（８）（設備備品の購入が必要な場合のみ）購入する品目名・金額と購入が必要な理由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 購入する設備備品名 | 購入予定額 | 購入しなければならない理由（リースできない理由） |
|  | 千円 |  |

様式４

令和３年度　BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業

**補助事業者等に関する確認書**

下記１～４．の各項目について、該当する項目にチェックを入れてください。

１．本補助事業において、以下の（１）～（３）の関係にある会社から行う調達の有無。

（１）１００％同一の資本に属するグループ会社

（２）補助事業者の関係会社（財務諸表規則第８条第８項で定める者。上記（１）を除く。）

（３）補助を受ける者（法人の場合にあっては、その役員）が役員に就任している会社

　　　（１）～（３）の関係にある会社からの調達は一切ない。　　　　　　　　　　　　　　□

　　　（１）～（３）の関係にある会社からの調達がある。　　　　　　　　　　　　　　　　□

（１）～（３）の関係にある会社からの調達がある場合には、価格の妥当性を確認するため、３者以上からの見積もり結果の添付を求めます。

また、本確認書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、補助金の全額返還を求めることがあります。

２．平成３０年度以降に国土交通省住宅局が所管する他の補助事業において補助金返還命令を受けておらず、事業実施期間において本補助金への申請が制限されていない。

□

３．暴力団又は暴力団員ではないこと、及び暴力団又は暴力団員と不適切な関係にない。

□

４．効果検証・課題分析等の対象となる建築プロジェクトの発注者等の了解を得ている。

□

なお、原則として２．から４．の全ての項目に該当する事業者に限り、補助金の申請が可能です。

年　　月　　日

応募提案名

応募者名